



横浜建設業協会(土志田領司会長)は16日、横浜市中区の神奈川県建設会館で横浜市建設労働組合連絡会(勝俣時雄会長)と懇談会を開き、担い手3法の趣旨が現場で働く技能者の賃金・労働条件の改善に反映される方策や、県内自治体の

## 横浜市建設労組連絡会と意見交換

横浜建協

公契約条例への対応などについて意見交換した。

土志田会長は「これから病院再整備などの大型プロジェクトでの市内企業の受注機会確保・拡大などを要していることを説明し、公契約条例については連

### 担い手3法の趣旨徹底など

くなるように連携していきたい」とあいさつし写真。意見交換で連絡会側は、絡会側が横浜市に対して条件改善への理解を求め、会側は慎重な姿勢を示した。これに対して協会側は、

# 建設通信新聞

## 横建協懇談会

### 建設労組が技能者供給

#### 評価システムなど課題に



横浜建設業協会(土志田領司会長)は16日、横浜市建設労働組合連絡会(勝俣時雄会長)と懇談会を開いた。両団体が横浜市に提出した要望事項などを報告・説明した上で、

技能労働者の待遇改善などで意見交換した。労組は社会保険に加入し、技術力のある適格な加盟事業者の活用を要望した。協会は労組が提出する事業者リストを受けて会員企業ごとに対応を検討することにした。

土志田会長は冒頭、「横浜市の幹部は最近、われわれに対してパートナーという言葉を使うようになった。こうした行政の思いに答え、担い手不足をカバーするため、労組の皆さんともパートナーとしてできることがあると思う。知恵を出し合い、建設産業を少しでも良い方向に動かせる

ようにしたい。担い手3法ができ、業界にも実行が求められている。きちんと担い手を育成する役割を果たしていきたい」とあいさつした。写真。当日は設計労務単価改訂後も組合員に加入している専門工事業者の賃金に目立った改善が見られないことや専門工事業者の確保対策、就労履歴などを含めたID化、社会保険未加入問題、技能職の評価制度、公契約条例など、多岐にわたるテーマで意見を交わした。

ID化に対して協会は前向きに受け止める一方、公契約条例には熟練工の処遇を課題

に上げ、賃金を含めた技能者の評価システムなどを構築する必要性を示した。

労組の1つである横浜建設一般労働組合は今年度中に労働組合にしか認められていない「労働者供給事業」の認可を神奈川県労働委員会から取得し、組合から直接、建設技能者を供給できる体制づくりを進めていると報告した。その前段階として社会保険加入など適正な事業者を協会企業の協力会社として活用することを求めた。

これに対し、土志田会長は横浜市中企業振興基本条例の制定趣旨などを踏まえ、対応を検討すると回答した。労組は早期に事業者リストを作成し、協会に提出する。協会は会員企業の判断で必要に応じて見積もりなどへの参加を求める。契約などに労組は関係しない紹介業務となる。